

3. 市民活動支援のグレードアップ

市民活動の支援



地域づくり活動支援事業への補助拡充

事業費：1億6,719万円

(拡充分 582万円・市負担 0)

平成 20 年度の自治組織再編に合わせて創設された、「地域づくり活動支援事業補助金」について、地区実施事業の補助率を、1/2 から 2/3 に引き上げ、自治会、行政区実施事業については、規模に応じた加算制度を導入することにより、補助の大幅な拡充を行います。また、自治会及び行政区の集会施設を新築または建て替えた場合は、補助率を 1/2 から 2/3 に引き上げるとともに補助限度額も 500 万円から 1000 万円に引き上げ、補助の大幅な拡充を行います。



自治組織運営事業《自治振興課》



コミュニティ活動の育成・強化

事業費：1,753万円

(拡充分 1,040万円・市負担 0)

現在、自主的・自発的なコミュニティ活動を行っている 6 団体（三和地区）に加え、平成 22 年度は新たに 2 団体（古河地区 1 団体、総和地区 1 団体）を組織するよう、モデルコミュニティ地区を指定します。未組織の 14 地区については、地区ごとの現状や課題等に対しての分析・調査及び指導・助言を有識者に依頼することで、市民協働のまちづくりを推進します。



コミュニティ推進事業《自治振興課》



市民活動の活性化を推進

事業費：2,500万円

(市負担 0)

平成 21 年度 総合経済対策事業として実施した、イベント開催や子育て支援などまちづくりに貢献する活動を行う市民団体への助成を、平成 22 年度も拡充して実施します。

市民団体の活動を活性化させるとともに、活動の全市民的な普及やPRを図ることで地域全体の活性化を図ります。



地域活性化特別交付金事業《企画課》